



発行所
三重県地方自治研究センター
三重県津市栄町2丁目361番地
(一) 三重県地方自治労働文化センター内
TEL059-227-3298
FAX059-227-3116
E-mail : info@mie-jichiken.jp
https://www.mie-jichiken.jp/

本機関紙は1991年8月に「みえ自治研センターかわらばん」として創刊して以来、2008年7月の「地方自治みえ」へのリニューアルを経て、10月号で400号という節目を迎えました。

これを記念し、当センターの理事長が県内各地の首長や注目を集める人物と「地方自治」の様々なテーマについて対談を行い、その模様を機関紙に掲載する新シリーズ「理事長が聴く」を開始します。

第1回は「カスハラ防止条例」や「小中一貫教育」で注目を集める桑名市の伊藤徳宇市長との対談を抜粋してお届けします。

理事長が聴く 第一回対談 桑名市長 伊藤徳宇氏

対談日
2025年9月12日

(田中俊行 三重県地方自治研究センター理事長 以下「理事長」)

桑名市と言えば、六華苑、名刀村正のような数多くの文化財や松平定信、本多忠勝などの人物が桑名の地と関係しており、歴史に彩られたまちという印象があります。

このような、歴史あるまち、桑名市が推進している

①2026年度開校予定の多度学園における小中一貫教育構想
②全国で初めて氏名公表が盛り込まれた今年4月施行の桑名市カスターマール harassment 防止条例
③市長の年頭あいさつの抱負として述べられた「魅力に溢れたまちをめざして」

について、市長にお伺いしたいと思います。

①小中一貫教育構想について

(理事長)

小中一貫教育構想の背景や経緯を教えてください。

(伊藤徳宇 桑名市長 以下「市長」)

近年少子化が加速しており、コロナ以降の出生率の推移を見てみると、今後の児童、生徒の人数がかなり減少することが見えてきます。また、建築から60年以上経過している校舎も存在しています。既に児童、生徒が減少しており、施設規模とのギャップも出てきています。

そのような中で、今後の教育について、教育委員会と共に検討してきた結果、小中一貫教育として9年間の連続した教育を進め、施設も1つとした方がよいのではないかという



桑名市 伊藤徳宇市長

結論に至り、来年の4月に多度地区にて多度学園という小中一貫校を開校することが決まりました。これに続いて、全市的な計画を立てており、市内の学校を7つの義務教育学校に移行するという案を今年度中に策定しようと考えております。

(理事長)

多度学園開校にあたり、反対意見はありましたか。

(市長)

地域のご年配の方の反対が大きかったですね。しかし、構想からの10年という期間をかけて地域の方々ともかなりの議論を重ねた中で、やっぱり1つの学校にしていこうという方向になりました。多度地区では10年かかって形になったところですね。

(理事長)

現在、説明会を各地で開催されておられると思いますが、市民の方からはどのような反応がありますか。

(市長)

多度地区については、進み始めている状況なので反対の声はありません。校舎などの整備も進んでいるので、皆さんからも良い学校にしてほしいとの声をいただいています。

多度地区以外のエリアを対象とした説明会も実施していますが、様々なお声をいただきます。もともと多くの子どもたちと一緒に学ばせたいのでは是非再編してほしいという意見や自分の母校をなくすとは何事だとい

うかなり批判的な意見の方も当然おられます。

第1回の再編計画案の説明会を教育委員会主催で開催した際には、政治的にオープンな場所で行ったことが、政治的にオープンな場所で行ったことが、再編に関する内容を本場に聞きたい方にお伝えすることができませんでした。ただ、そのような方から行政の意見を聞かせてほしい、また、私たちの意見を聞いてほしいという声をいただきましたので、今は地域の会合やPTAの会議など団体主催の会合に教育委員会が訪問して説明をすることを随時繰り返し行っています。本当の情報を知りたいという方々にしっかりと必要な情報を伝えていこうと考えています。

②桑名市カスターマール harassment 防止条例について

(理事長)

桑名市カスターマール harassment 防止条例制定の背景を教えてください。

(市長)

カスターマール harassment が大きな社会問題となつて報道などでもよく見聞きするようになりました。そこでアンケートを実施した結果、カスターマールに関する認識の違いが浮かび上がってきました。



三重県地方自治研究センター
田中俊行理事長

従業員の皆さんはカスハラを受けていると回答されていますが、企業の経営者の方はカスハラはないと答えています。これは企業イメージや「お客様は神様です。」という考え方に基づくものと考えられます。ここに大きなギャップがあり、従業員は会社に相談してもカスハラが変わらない。国ではカスハラを助けてくれる制度は無い。このような状態で、桑名市として何ができるのだろうか。職員と協議した結果、条例化に舵を切りました。

桑名市カスタマーハラスメント防止条例検討委員会では、やるからには実効性を伴うものにしてほしいと委員の方々から意見をいただき、その方向で検討を進めました。どういう形で実効性を持たせるのかという部分について、外部の方々と構成された委員会が審議したうえで、カスハラをした者の氏名公表という情報提供ならば、我々基礎自治体レベルでもできるのではないかと考えました。1回のカスハラで氏名公表するわけではなく、警告を受けてもやめない方に対する氏名公表というある意味、制裁措置を規定した国内にない条例、そこまで踏み込んだ条例を作成しようとなりました。

(理事長)

これは実効性を担保するという意味では大きいですが、ね。

(市長)

やはりそれは大きい



と思います。かなりチャレンジなことですが、そこはしっかりやったいこうと考えています。

(理事長)

まだ施行されてから間もありませんが、市民生活への影響はありませんか。

(市長)

いろいろな店舗に協力していただいて、桑名市が発行したステッカー等の啓発物品を貼付するなどのカスハラ防止の周知啓発も行っております。そのおかげかお店の方からはカスハラが減っているという声もいただいています。また、今までカスハラをしてきた方のトーンが明らかに下がっているという声も従業員の方から直接いただいています。

そもそも私たちも氏名公表をやりとくてもやっているわけではありません。「カスハラは良くないことだ。」という思いを共有することが一番大事とおりますので、カスハラを減らしていけるようにしっかりと取り組んでいきます。

③ 魅力に溢れたまちをめざして

(理事長)

市長は今年の年頭のあいさつにおいて、「魅力に溢れたまちをめざして」と抱負を述べられておりますが、具体的にどのような事業や施策を考えておられますか。

(市長)

「誰一人取り残さない社会」、「時代の変化に対応した行政」、「安定した財政基盤の確立」、これら3つを柱に据えて事業や施策に取り組んでいます。

誰一人取り残さない社会を構築するには、孤独な人々への対応が必要になります。高齢者だけではなく若い世代や健康問題から発生する孤独



た、女性のウェルビーイングを推進していくため「こころ・カラダラボ」を立ち上げ、女性をもっと健康にしていける企画を進めています。

時代の変化に対応した行政としては様々な取組を実施しています。特にDXには力を入れており、市役所にわざわざ来なくてもいい社会をつくるということ、住民票等証明書のコンビニ交付を11月1日から1年間の期間限定で10円で発行できるようにと議会に上程中です。全体で65%程をコンビニ交付へ移行することを目指しています。

安定した財政基盤の確立では、民間企業の誘致に力を入れていきます。まずはインフラ整備として東名阪自動車道の大山田パーキングでのスマートIC整備を国土交通省から認可を得ています。そこからの乗降を可能にして多度エリアの企業集積地への誘致を図りたいと考えています。

他にも外資系企業への業務拡大の働きかけ、データセンターや蓄電施設の誘致などしっかりとアンテナを立てながら充実を図っていききたいと考えております。

(理事長)

最後に市長が考える地方自治について教えてください。

(市長)

私が市長になる時に全員参加型市政ということを申し上げておりました。これは行政だけでいろいろな課題を解決する時代は終わり、全員で桑名市政を支えていきたいと思います。市民の皆さんと行政、民間と行政などチームの輪が広がるにつれ、みんなが桑名市をより良くするためにどうすればいいのかということチームとして考えられるように進化していると感じています。このような良い関係を市民、団体、企業の方たちとしっかりとつくっていくことが私の務めと考えており、その方々と一緒に桑名市を前に進めていく。これが今の地方自治と感じています。

以前は行政と民間は切り離すものと考えられてきました。しかしそれは世の中の流れが読めなくなりまして。そこで市長になる際に全員参加を市政運営の柱としたことは非常に大事だったと思います。人が減少していくこの時代において、市役所内だけでなく外部を含めたチームとしてコミュニケーションを図る姿勢をかたちづくるのが今の自身の役割だと感じています。

あとがき

今回は桑名市長との対談を一部抜粋してお伝えしました。全ての対談内容については、当センターホームページで公開しますので、こちらも是非ご覧ください。

なお、本シリーズ「理事長が聴く」は3/4カ月に1回の連載予定ですので、今後にご期待ください。



自治研センター